

【102】国際交流拡大プログラム(新規)

平成20年度概算要求額:100百万円

(平成19年度予算額:0百万円)

事業開始年度:平成20年度

事業達成年度:平成24年度

主管課

大臣官房国際課 (課長:吉尾 啓介)

関係課

全局課

事業の概要

【国際交流推進会議の設置】

国際統括官の諮問を受け、今後の文部科学省における国際交流事業の推進方策に関して総合的な観点から審議を実施。教育、文化、スポーツ、科学技術、学術に関する国際会議等の選定も行う。

【国際会議等の開催・誘致】

1. 「経済財政改革の基本方針2007」や「アジア・ゲートウェイ構想」により政府が推進することとしている国際会議等の開催・誘致施策の一環として、文部科学省として開催することが重要と考えられる国際会議等を特定し、準備及び開催。
2. 数年先の国際会議等を誘致・開催するために必要な活動を実施。
3. 特に、平成20年度は、G8北海道洞爺湖サミット開催の年であり、この機会を活かして、G8大学サミット(仮称)を開催し、議論の成果を広く国際社会に発信。

【諸外国との人的交流の強化等】

1. 各国の大使館における教育、文化、スポーツ、科学担当アタッシェとの交流事業の実施。
2. 外国人来訪者に対し、我が国の教育制度等を説明するための資料作成、配布。
3. その他、人的交流に資する事業の実施。

必要性

(事業の背景等)

1. 我が国が、教育や文化、スポーツ、科学技術・学術の分野で国際社会をリードしていく存在であり続けるためには、諸外国の人々と互いの文化や価値観を理解し合い、信頼関係を築くための国際交流を一層推進していく必要がある。このため、国際交流に関し、幅広い知見のある有識者から構成される国際交流推進会議を設置し、今後の国際交流事業の推進方策の検討に資する。
2. 安倍総理所信表明演説(平成18年9月)で、活力に満ちたオープンな経済社会を構築するために「主要な国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国を目指す」ことが示され、主要な政策課題の一つとなっている。このため、「国際会議開催・誘致拡大局長会合」において、世界に発信、貢献する国際国家・日本の実現と国際交流の進展を通じた地域の活性化を目的とする「国際会議の開催・誘致推進による国際交流拡大プログラム」を策定。本プログラムに基づき、内閣官房と国土交通省が中心となって、各府省が取組を実施予定。内閣官房からは、各府省自ら国際会議開催・誘致に積極的に取組むよう強く要請を受けているところ。
3. また、「経済財政改革の基本方針2007」や「アジア・ゲートウェイ構想」においても、グローバル化のメリットを最大限活用しながら、アジアの活力を成長に取り込み、国際交流の拡大を図るための方策として、国際会議等の開催・誘致施策を政府が推進することとされている。

- 4 こうした施策の一環として、文部科学省としても開催することが重要と考えられる国際会議を特定して、準備及び開催を行う。また、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資するため、各国との窓口である在京大使館との交流事業を実施する。

効率性

事業の波及効果が認められ、効率性の観点から妥当である。

(事業アウトプット)

国際交流推進会議を年5,6回程度開催。

文部科学省として重要と考える国際会議等を年5回程度開催。特に、平成20年度は、G8北海道洞爺湖サミット開催の機会を活かし、G8大学サミット(仮称)を開催。

在京アタッシェとの交流事業を年2回開催。

外国人来訪者に対する説明等の充実。

(事業アウトカム)

以下のような成果が期待される。

【国際交流推進会議】

- ・ 今後の文部科学省における国際交流事業の推進方策に関する提言。

【国際会議の開催・誘致】

- ・ 各国のデータや指標等に関する体系的な情報収集。
- ・ 海外に対する我が国の魅力の発信及びプレゼンスの向上。
- ・ 国際交流を通じた地域の活性化。
- ・ 活力に満ちたオープンな経済社会の構築への貢献。
- ・ G8大学サミット(仮称)の議論の成果の国際社会への広範囲な発信。

【諸外国との人的交流の強化等】

- ・ 各国大使館との連携及び情報交換の強化・活性化。
- ・ 教育や文化、スポーツ、科学技術・学術政策に関する相互理解と信頼関係の構築。

有効性

(施策目標)

施策目標9-2「諸外国との人材交流の推進」

諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。

(上位目的のために必要な効果が得られるか)

国際交流推進会議における審議や国際会議等の開催等を通じて、国際的な舞台で活躍できる人材の育成や、教育、文化、スポーツ、科学技術・学術において世界に貢献する成果を発信し、諸外国との国際交流の推進に資する。また、海外からの参加者が我が国の歴史、伝統、文化、社会等に触れる機会を提供し、それらに対する理解が進むことが期待される。

公平性、優先性

本事業の開催地は、全国を対象にする予定であり、公平性は担保できると判断する。

18年度実績評価結果との関係

特になし

広報計画

文部科学省ホームページにより広報の予定。

備考

特になし

背景・経緯

■ 安倍総理所信表明演説(平成18年9月29日)

今後5年以内に、主要な国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国を目指す。

■ 閣僚懇談会(平成19年6月):

官房長官から、我が国における国際会議の開催・誘致拡大に向けて、各省大臣に積極的な取組を要請し、総理大臣からも同様の指示。

■ 国際会議開催・誘致拡大局長級会合(平成19年5月30日)

・国、自治体、経済界、学界等の有する資源を集中的に投入し、国を挙げて国際会議の開催・誘致に取り組むための「国際会議等の開催・誘致推進による国際交流拡大プログラム」を策定。

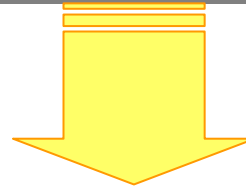
■ 国際会議開催・誘致推進連絡会議(平成19年6月):

関係大臣等同席のもと、官房長官から、学界、経済界、地方団体に協力を要請。学界からは、国立大学協会、日本私立大学団体連絡会、日本学術会議の代表者が出席。

基本方針2007(「骨太の方針」): 主要な国際会議開催件数5割増への取組の推進

国際会議の開催・誘致推進のためのアクションプランに基づき官民を挙げた取組を推進

アジア・ゲートウェイ構想: 国際会議や国際的な研究・交流拠点を誘致し、地域活性化を図る地域や大学等の取組を国としても支援



平成20年度概算要求事項

国際交流推進会議の設置

- 今後の文部科学省における国際交流事業の推進方策に関する審議
- 開催・誘致すべき国際会議等の選定

国際会議等の開催・誘致

- 文部科学省として開催することが重要と考えられる国際会議等の準備及び開催
- 国際会議の誘致活動の実施
- 平成20年度のG8北海道洞爺湖サミットの機会を活かし、G8大学長サミット(仮称)の開催

諸外国との人的交流の強化等

- 各国の大使館における教育、文化、スポーツ、科学担当アタッシュとの連携強化
- 外国人来省者に対し、我が国の教育制度等を説明するための資料作成、配布等